

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.53 越谷市長選に見る「共感の政治」への転換

KEYPOINT

- ・あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- ・また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

2025 年の越谷市長選では、市民運動は共感を得られず、政党型選挙も高齢化で限界が見えました。一方で、世代や文化の違いをつなぐ「媒介者」として議員が市民と政治を結び直す動きが生まれたとも感じます。越谷は「誰を動かすか」から「誰と語るか」へ、共感と対話の政治への転換点となったのです。

お知らせ

機関紙「日本再生」1 面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



この変化により、運動の純粹性を重んじていた市民層は戸惑い、結果的に勢いを削がれました。**理念と現実のはざままで揺れた市民運動**は、共感の広がりを得られないまま終盤を迎えたのです。

市民運動と政党政治、二つの限界

2025 年 10 月 26 日に行われた越谷市長選挙では、現職の福田あきら氏が約 5 万 3 千票を得て再選を果たしました。投票率は 33% と低調で、一見すると安定した選挙のように見えます。しかし、その裏側では、市民活動家を中心とする挑戦者陣営と、旧来型の動員体制を維持する既存政党陣営の双方が、それぞれ異なる形で限界に直面していました。

挑戦者を支えた市民団体の多くは、まちづくりや福祉、環境など地域課題に取り組んできた人々でした。彼らは「現市政が市民の声を聞かない」「変化を拒んでいる」と批判し、SNS などを通じて積極的に発信しました。しかし、その訴えは「共に考えよう」ではなく「なぜ理解しないのか」という非難の調子を帯び、市民の共感を広く得るには至りませんでした。理念や情熱は強くとも、言葉が生活者の実感に届かなかったのです。

さらに選挙の後半には、候補者自身が既存政党（自民党）との連携を強め、国会議員も支援に入るなど、運動は「市民派」から「政党型」へと性格を変えていきました。

動員主義の終わりと高齢者の存在

一方、現職陣営は電話や戸別訪問、地域会合など、従来の政党組織による“動員型選挙”を展開しました。これを支えたのは、地域に根づいた高齢者のネットワークです。彼らは「選挙とはこういうものだ」という確固たる信念を持ち、地道に動きました。その努力が現職の高得票を支えたことは間違いありません。

しかし、この仕組みは世代の変化とともに限界を迎えつつあります。投票率の低下は単なる無関心ではなく、動員の担い手そのものの減少を意味します。数年後には、同じ形では選挙を支えられなくなるでしょう。「誰が動くか」ではなく「誰と語るか」へと政治の軸を移さなければ、地域政治そのものが立ちゆかなくなります。

「媒介者」としての議員

今回の選挙では、現職側の一部議員が、市民との新しい協働の形を模索しました。その象徴が、9 月 17 日に開かれた集会です。第 1 部では県知事と市長が対談し、第 2 部では市民によるピアノ弾き語りや

寸劇が行われ、市民活動の現場からの声が紹介されました。どこにも「市長を支持する」という言葉はなく、むしろ市民の課題を市民自身の言葉で語る構成でした。

ところが、高齢者層の一部からは「政治の場として軽すぎる」「演出が不愉快だ」と反発が起きました。政治を“真剣な議論の場”として大切にしてきた世代にとって、文化的パフォーマンスを交えた表現は馴染まなかったのです。

これを受け、10月13日の集会では内容を参加型に修正。市政にまつわるクイズや寸劇をチームの市民が実施し、笑いのある構成にしたところ、反応は一変しました。拍手と笑顔があふれ、会場は温かな雰囲気包まれたのです。

この時の議員たちは、市民の感情を読み取り、伝え方を柔軟に調整した企画者でした。彼らは単なる“動員者”ではなく、世代や文化の違いをつなぐ「文化的翻訳者」として機能したのです。政治的メッセージを「理解させる」ではなく、「受け入れられる形に変える」。この姿勢が、市民との信頼を育んだと考えられます。

これからの地方議員に求められるのは、まさにこの力です。行政の専門的な言葉を生活者の言葉に訳し、市民の不安や願いを政策の言葉に変換する。理念と現実、行政と市民、世代と世代——そのすべての“間”を往復できる存在。議員はもはや「代表」でも「指導者」でもなく、**関係のデザイナー**として、対話の場そのものを設計する役割を担う時代に入っています

SNS がつなぐ新しい公共圏

この転換を支えるのが SNS です。SNS はもはや宣伝や動員のための道具ではなく、政治家と市民が共に考え、対話を重ねる“公共の場”へと変わりつつあります。政策形成の過程が見える化し、意見を募ることで、政治が「一方的に語るもの」から「共に語るもの」へと変化していくのです。そこでは、意見の衝突を整理し、感情の対立を和らげる**対話ファシリテーター**のような存在が重要になります。こうした担い手が議員や行政と協働することで、SNS 空間は“共に考える民主主義”を支える土壌となります。

越谷市長選は、「共感を欠いた市民運動」と「対話を欠いた政党政治」という二つの限界を同時に浮かび上がらせました。しかし同時に、**媒介者としての議員**や **SNS による新しい公共圏**といった希望の兆しも見えました。

民主主義は、動員や説得によってではなく、関係と共感の積み重ねによって成熟します。政治とは、誰を動かすかではなく、誰と語り、どうつながるか。越谷で芽生えたこの動きは、地方から始まる新しい民主主義——共感と対話にもとづく「関係の政治」への確かな一歩と言えるでしょう。

〈機関紙「日本再生」No.558 の内容〉

政治の地殻変動 民主主義の歴史的分岐点～高市政権とどう対峙するか ●3-4 面/コラム/一灯照隅 ●5-10 面/囲む会/都議選、参院選の教訓・経験をどう次へつないでいくか ●11-14 面/インタビュー/韓国政治、韓国社会とどう向き合うか/真鍋祐子・東京大学教授

一緒に
考えてほしいこと

・あなたは選挙運動に参加したことがありますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。